2023年8月20日発行　通算385号

2023年 8月号 No.385

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！

ネットワーク

特集

関東大震災から100年。私たちは何を学び、どう活かすのか？

- 被災地・横網町公園を歩く／興望館にて
- 座談会　関東大震災から学ぶこと
  市古太郎・杉浦秀典・五十嵐美奈・森川蓮眞
- 災害支援・防災活動団体インタビュー

思い立ったが
ボラ日（じつ）

このコーナーでは、
毎回一つの団体を取材し、
活動内容やそこで活動
するボランティアさんの
生の声をお届けします。

『夏の体験ボランティア』キャンペーン2023に参加してみよう！

ネットワーク　編集部

毎年、東京ボランティア・市民活動センター（以下、TVAC）を始め、都内にある各区市町村ボランティアセンターが夏の期間に行う、ボランティア初心者の方でも参加しやすい、様々なプログラムを集めた「夏の体験ボランティア」の季節がやってきました！ 今年は、新型コロナウイルス感染症の流行で中止としていた「キャンペーン」が復活して、都内各地のボランティアセンターとTVACが協力して行います。

今回のボラ日では、「夏の体験ボランティア（以下、夏ボラ）」を紹介します。普段は一つの団体を中心に紹介していましたが、この夏ボラではたくさんの団体に協力いただいています。きっとお気に入りのプログラムや団体が見つかります。ぜひご参加ください。

どんな場所にいても、どんな時でも。リモート・ボランティア

コロナ禍をきっかけに生まれた「リモート・ボランティア」。リモートは、〝離れた〟を意味する英語です。ボランティアというと、直接会って交流したりお手伝いをしたりというイメージがあるかもしれませんが、この「リモート・ボランティア」は、離れていてもできるボランティアです。

島に住んでいたり高齢者施設に入所したりしていて、普段なかなか交流が難しい方に向けた暑中見舞いを送るプログラム。海の生き物や恐竜を工作して、障害のある方が通う施設や親子連れが集う子育て広場を飾るプログラム。オンラインを通じて直接つながり、特技を披露してレクリエーションを一緒に楽しんだり、団体の製作した動画やホームページを見て環境問題を学び、感想を送るプログラムなどなど。

どこにいても、どんな時も、好きなことや得意なことを活かして、参加できます。

ついに復活！直接、会って、話して、知ろう。対面ボランティア

コロナ禍でなかなか実施が難しかった対面ボランティア。ついに本格的に再始動します。

障害のある子どもたちが放課後や夏休みに集まるクラブで、一緒に水遊びをしたりカードゲームをしたりして日中の余暇活動をお手伝いするプログラム。高次脳機能障害などがある方の作業所で一緒に作業のお手伝いをするプログ

障害のある子どもたちと楽しく遊ぼう！

池や湿地に住む生態系を知ろう。

暑中見舞いやお手紙を送ってみよう。
素敵なお返事が届くことも。

障害のある方と一緒に組紐を作ってみよう。

障害のある方が描いたアートに重ね書きして共同アートを作ろう。

得意なことを活かして高齢者の方々と楽しいひと時を！

ラムでは組紐や染め物の製作を一緒に行います。干潟の清掃や森林の整備、池や湿地の保全活動など自然の中で活動するプログラムなども。

今まで知る機会のなかったことや、初めての体験がきっとできるプログラムがたくさんあります。活動場所も様々あるので、自分の住んでいる地域や学校・職場のある地域などで活動している団体が見つかるかもしれません。直接会って、話して、だからこそ知れることや喜びや楽しさがあります。

身近な場所でもやってみよう！

今年の夏ボラは、キャンペーンとして実施します。各地域のボランティアセンターで実施している夏ボラをTVACの夏ボラ特設サイトで紹介しています。

地域のボランティアセンターでもたくさんのプログラムが用意されています。ぜひ地域のボランティアセンターの夏ボラも調べてみてください。

参加しよう！ 調べてみよう！

TVACの夏ボラ特設サイトでは、今回紹介したプログラム以外にも、様々なプログラムをご用意しています。ぜひ左記のQRコードから夏ボラ特設サイトをご覧ください。

夏ボラ
特設サイト

なお今回、デロイト トーマツ グループより特別協賛、トヨタアルバルク東京株式会社より協賛をいただき実施しています。夏ボラ参加者特典として、参加後にアンケートにお答えいただいた方の中から抽選でアルバルク東京公式ホームゲームの観戦ペアチケットをプレゼントします。たくさんの参加をお待ちしています！

もくじ CONTENTS

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！
ネットワーク
2023年8月号 No.385

深める

ボランティア・市民活動に役立つ視点や情報をお届けします。

特集 関東大震災から100年。私たちは何を学び、どう活かすのか？

6 被災地・横網町公園を歩く

8 興望館にて

11 座談会
関東大震災から学ぶこと
地域における多様な人びとのつながりを作る！
◇市古太郎・杉浦秀典・五十嵐美奈・森川蓮眞

13 災害支援・防災活動団体インタビュー
＜社会福祉協議会＞ 葛飾区社会福祉協議会
＜市民活動団体＞ 認定NPO法人 ADRA Japan
＜町会＞ 井の頭一丁目町会
＜企業＞ ニッポー設備株式会社

17 セルフヘルプという力 第35回
優しさが“イキヅク”社会を目指して
◇iKizuku 働く天使ママコミュニティ【イキヅク】

知る

ボランティア・市民活動のさまざまな形や
ボランティアに一歩ふみだすヒントをご紹介します。

1 思い立ったがボラ日
『夏の体験ボランティア』キャンペーン2023に参加してみよう！
◇ネットワーク 編集部

21 TVAC News 東京ボランティア・市民活動センターの事業から
『全国若者自立支援プロジェクト』実施中！

22 つぶやきブレイク vol.28 私のなかの探偵クン

23 特別寄稿
NPOが創り出すエピソデイック空間 I：
東日本大震災被災地を支援するNPOとそのスタッフへのインタビュー調査から
◇東洋大学社会学部 須田木綿子

26 いいもの みぃ～つけた！ Vol.44
社会とのコミュニケーションツールを目指して
◇板橋区立小茂根福祉園

ボランティア保険および行事保険の加入は、東京都内の各区市町村のボランティアセンターまたは東京都社会福祉協議会窓口で手続きができます。
東京都社会福祉協議会指定保険代理店
有限会社 東京福祉企画
TEL：03-3268-0910 FAX：03-3268-8832
http://www.tokyo-fk.com/

表紙のことば
父の父たち、母の母たち 戦争や災害や絶望の中にあっても
幾度も立ち上がり、希望の種を育み続け
明日も太陽が登るように 来年も同じ季節が巡るように
—フローラル信子

特集

関東大震災から100年。私たちは何を学び、どう活かすのか？

関東大震災から100年となる今年――。
関東大震災で被災した地域において、被害の実態や市民たちが何を大切にしながら支援活動を展開したのか、当時の状況や、活動成果、課題などについて学び、今後の災害支援や防災・減災活動にどう活かしていけるのかを考えます。
また、今後、起こり得る災害に備え、市民の参加を広げることを願って、社会福祉協議会や町会、市民活動団体、企業の取り組みについてお話を伺いました。

特 集

関東大震災から100年。私たちは何を学び、どう活かすのか？

杉浦秀典さん
すぎうら・ひでのり

公益財団法人賀川事業団 雲柱社 賀川豊彦記念松沢資料館 副館長・学芸員。西南学院大学神学部卒、同神学専攻科修了、国文学研究資料館アーカイブズ・カレッジ、東京大学総合研究博物館専修コースで文化資源について研鑽する。2001年より同館学芸員に就任し、現在は展示、アーカイブズ管理のかたわら、賀川の講演会を各地で行う。本年「関東大震災100年事業　賀川豊彦とボランティア」事業の事務局を担う。

五十嵐美奈さん
いがらし・みな

社会福祉法人 興望館 職員。墨田区にある、乳幼児157名の認定こども園と登録小学生119名の学童クラブにて、1998年より国内・海外のボランティア受け入れを担当。セツルメント理念を継承する施設で構成される「東京都城東地区地域福祉施設協議会」の事務局も担当し、2019年より墨田区社会福祉協議会ボランティア推進委員。2023年より東京ボランティア・市民活動センター運営委員。

森川蓮眞さん
もりかわ・れま

中央大学公認学生団体「チーム防災」（2015年設立）茗荷谷支部長。現在は同大学2年生。ゲームを取り入れた、今まで見たことのない防災の啓発活動に興味を持ち、入部した。チーム防災では、自分たちが学んだ防災知識を活かして、防災を楽しく学ぶことのできるコンテンツを作成し、小・中・高校での防災授業や地域を中心にイベントの実施等の活動を行っている。趣味は書道。

市古太郎さん
いちこ・たろう

東京都立大学 都市政策科学科教授。一般社団法人 災害協働サポート東京 代表理事。専門分野は都市計画・まちづくりと都市防災。国内外の災害復興まちづくり研究（トルコ、台湾、インドネシア、米国、日本）に取組み、アクションリサーチとして東京の事前復興まちづくりに従事。八王子市、町田市、小金井市、稲城市で都市計画審議会委員を務める。東京都災害ボランティアセンターアドバイザー。

「東京空襲犠牲者を追悼し平和を祈念する碑」をバックにお話する市古太郎さん。
右手に復興記念館、左手に慰霊堂がある。

関東大震災 概要

1923（大正12）年9月1日11時58分、マグニチュード7.9と推定される、巨大地震が発生。火災による死者・行方不明者105,000人余り、建物被害においては全潰（ぜんかい）約109,000棟、全焼約212,000棟にのぼり、電気や水道、道路、鉄道などのライフラインにも甚大な被害をもたらした。被害は東京、神奈川、千葉、埼玉、静岡、山梨に及ぶ広大な地域で、とくに東京東部と横浜、小田原などは壊滅的な打撃を受けた。

土砂災害、津波のほか、旧東京市の130か所余りで一斉に出火、本所区（現・墨田区）の2万坪の空き地に約4万人が避難したが、火災旋風（竜巻状の渦）によりほぼ全員が焼死した。

被災地・横網町公園を歩く

関東大震災から100年を迎えるにあたり、実際に被災地を歩きながら震災について学ぶため、ゲスト・スピーカーの皆さんと編集部が都立横網町公園を訪れました。案内をしてくださったのは、市古太郎さん。

＊市古さんのお話はゴシック体にしています。

●災害を学ぶ場と慰霊を兼ね備えた公園

都立横網町公園は、震災・戦災の慰霊の地でありながら、日本庭園や子どもの遊び場も備え、小さな子どもからお年寄りが立ち寄る地域の人たちの憩いの場ともなっています。私たちが訪れた日は猛暑の午後でしたが、遊ぶ子どもたちとその親たちのほか、記念館や慰霊堂を訪れる人たちも少なくありませんでした。まずは、公園の歴史について説明していただきました。

大正12（1923）年の発災時、ここは陸軍被服廠（ひふくしょう）（軍服などを作る工場）が移転した跡地で空き地となっており、公園建設予定地でした。空き地だったこの場所に、近隣の住民が家財道具を持って避難されました。火災旋風の影響もあり、このエリア一帯が火に包まれ、約3万8000人の方が犠牲となりました。身元不明の遺体も多く、敷地内に遺骨が積み重なった写真が残されています。10月19日の四十九日の法要の後、仮納骨堂がつくられ、遺族を中心とした参拝者が訪れる霊場となっていきます。

発災から7年後、昭和5（1930）年に納骨堂も兼ねた霊廟（れいびょう）としての震

災記念堂、および震災に関する資料を陳列する復興記念館が、明治大正を代表する建築家 伊東忠太を中心とする設計で竣工しました。

ここは犠牲者が納骨され、慰霊の空間であると同時に、関東大震災を学ぶ場にもなっています。言い換えれば、犠牲者の納骨慰霊と災害伝承が一つの敷地にある施設は、大変珍しいのではないでしょうか。

●東京都復興記念館
～震災から復興までを追体験

続いて訪れたのは、復興記念館（マップ①）。震災のほか、第二次世界大戦の東京大空襲に関する展示もしています。

復興記念館は、関東大震災の地震現象としての特徴、火災を中心とした直接被害、救出救助と炊き出しといった救護活動、そして帝都復興へ、発災からの時間経過を追体験することが企図されています。

特に当時の延焼火災については詳しく解説され、当時の写真も見ることができます。発災から4時間後、火災が3方向からこの場所に迫り、他の1方向の隅田川も火に包まれ、この場所からの避難が困難であった様相を知ることができます。

上野の山に避難した人が約50万人いたというお話から、「上野や郊外まで避難すれば助かった命も多かったのでは?」という質問に、被服廠跡地はこの公園の3倍ほどあり、これほどの広さがあれば安全だと考えたのでしょう、とのお話がありました。

●東京都慰霊堂
～16万人余りの霊を祀る

慰霊堂（マップ②）は「震災記念堂」としてオープンし、その後、東京大空襲の犠牲となった戦災死者の人びとのお骨も納められ、昭和26（1951）年に現在の名称となりました。現在、震災・戦災併せて約16万3000体のご遺骨が納められ、後者の納骨は現在も受け付けているそうです。その数に、ゲストの方々から驚きの声が挙がります。そして、この地が関東大震災とその二十余年後の空襲で二重の被害を被ったことを改めて知りました。

無宗派ということで、さまざまな宗教関係者が慰霊に訪れているそうです。

●朝鮮人犠牲者追悼碑／大正大震火災石原町遭難者碑／幽冥鐘（ゆうめいしょう）

横網町公園は、震災記念堂と復興記念館に加えて、敷地内には他にも訪れてみたい場所があります。

（右ページ上左）市古さんの解説を聞くゲストと編集部。
（上右）復興記念館と震災記念屋外展示場。
（同下左）大正大震火災石原町遭難者の碑。
（下中）朝鮮人犠牲者追悼碑。（下右）慰霊堂。

（左）本所基督教産業青年会（I.Y.M.C.A）。
資料提供＝公益財団法人賀川事業団 雲柱社
賀川豊彦記念松沢資料館

松沢資料館　災害協働サポート東京

朝鮮人犠牲者追悼碑（マップ③）は、「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼行事実行委員会」により、震災の50年後、昭和48年（1973）年に立てられました。また、大正大震火災石原町遭難者碑（マップ④）は、大正14（1925）年に公園内に移設されました。石原町民8000人のうち7000人が焼死したと記されています。近隣町会の震災追悼碑としては緑町三丁目町会の碑もあります。

幽冥鐘（マップ⑤）は、関東大震災による死者を追悼するため、中国仏教徒から寄贈されたものです。中国国内で鋳造され、この地に運ばれました。

この後、ゲストと編集部一行はタクシーで東京帝国大学セツルメント（以下、帝大セツルメント）[*1]があった柳島地区を通り、公園から4キロ弱の興望館へ向かいます。

興望館にて

興望館に到着した一行。まずは、五十嵐さんに興望館内を案内していただいた後、杉浦さん、五十嵐さん、森川さんからお話をうかがいました。

●学生たちが中心となった支援活動（帝大セツルメント）と賀川豊彦

（お話：杉浦秀典さん）

賀川豊彦についてお話させていただきます。賀川は、神戸の神学校で学んでいた頃、近くにある当時日本最大級と言われたスラム街で救貧活動に取り組みました。その後、アメリカに留学をして、帰国後に労働組合、消費組合、農民組合を立ち上げます。

関東大震災が発生すると、東京へ拠点を移します。発災翌日の夕方には船で関東に向かい、徒歩と汽車で品川まで行き、災害救援事務所を訪れました。賀川の被災地への関わりは、段階ごとに必要な支援を行っていきました。阿部志郎[*2]さんが「4つのR」としてこれをご紹介しています。まず、レスキュー（rescue：救助）、次にリリーフ（relief：救援活動）。これが本所基督教産業青年会（I.Y.M.C.A）による主な支援活動でした。そして、リハビリ（rehabilitation：社会復帰）。この活動の一つに若者たちによる傾聴ボランティアがありました。物資を提供するだけでなく、心のケアを行って寄り添いながら一緒に立ち上がっていこうという取り組みでした。そして最後に、リコンストラクション（reconstruction：再建）。人と街とが共に回復してゆくのが賀川の取り組み方でした。

震災翌年の6月からは、東大の学生たちが帝大セツルメントを立ち上げます。この頃、賀川は日本で初めて「ボランチヤー（志願兵）」という言葉を使いはじめました。このセツルメントは、賀川の影響を深く受けつつも、青年教育や調査など独自の活動を行いました。一方、本所基督教産業青年会も中心となって活動したのはやはり若者たち。消費組合や相談所の運営をしました。また、給食事業も行い、忙しい各家庭に栄養のあるお弁当を届ける事業を行いました。東京家政専修学校を開校し、生徒の若い女性たちが弁当の調理もしたのです。実践と学びを一体化させたのです。

前述の傾聴ボランティアにあるように、当時の支援者たちは、人と人との関係性を大切にして、そこから仕組みづくりをしていったのですね。人的関係こそが、次の何かを生み出す基になっていく。今で言うソーシャルキャピタル[*3]です。平時から

興望館震災後の事業。
資料提供＝興望館

興望館

人と人とのネットワークを大切にするということを、当時の活動から私たちは学ぶことができると思います。

●興望館と関東大震災

（お話：五十嵐美奈さん）

興望館は、幼保連携型認定こども園、民間児童館・放課後学童クラブと児童養護施設を運営し、地域福祉活動をしています。1919年にカナダや北アメリカのキリスト教会から派遣された女性宣教師たちのボランティア活動として始まりました。当初、興望館があった本所深川地域は労働者の街で、生活は困窮し、乳幼児の死亡率が高かったそうです。

関東大震災の火災で本所松倉町の新築建物を消失するのですが、同年12月には賀川豊彦らと連携し、保育園、幼稚園、日曜学校、地域看護を担当します。「人間を施しを請う人にさせない」という当時の信条は、「ともに復興を目指す」、エンパワメントの考え方だと思います。

興望館が現在の地に移ったのは1927年。この時期に活躍したのが、吉見静江でした。彼女は、アメリカで最新の社会事業を学び、帰国後にセツルメント活動をします。彼女の想いは「地域の人たちが自らの力で立ち上がれるように」すること。地域の親子を支えながら、友好を深めるプログラムも行っていました。

現在も墨田区は町会・自治会が強固で、絆が強い地域と言われます。それでも次世代の担い手不足が課題ですし、災害時に動ける人がいないのではないかという心配の声もあります。子育て世代が地域の外で働き、就労時間が長くなっていることも希薄化の一因になっていると思います。

こうした課題に対し、興望館ではたとえば、イベントを保護者や地域の方々とともに行っています。助け合う生き方が拡がることを願い、ボランティア育成活動として、学生、外国人青年や中高生の体験ボランティアも積極的に受け入れています。興望館の父母の会で活動した保護者が地域で活躍する事例も多くあり、とてもうれしく思います。また、興望館と第二次世界大戦前後の時期を一緒に歩み、支えてくださった地元の高齢者を対象に、恩返しを兼ねた食事会を実施するようになりました。高齢の方々に興望館を理解していただくことは、地域全体の人たちの理解につながっています。

●学生団体「チーム防災」の活動から

（お話：森川蓮眞さん）

中央大学公認学生団体「チーム防災」は、東日本大震災での被災地支援活動を経験した学生が、防災の啓発に特化した活動をしようと2015年に立ち上げました。法学部の移転に伴い、今年度から茗荷谷と多摩支部に分かれましたが、活動は合同で行っています。「災害時に生き延びる、災害後に安心して暮らす」ことを究極目標とし、子どもを主な対象として、防災を身近に感じてもらう活動をしています。

主なコンテンツは「防災すごろく」、「防災百人一首」、「持ち出し品釣り」の3つです。どれも遊びながら防災について学べるゲームとなっています。昨年度は、主に小中高校で月に2回の頻度で活動しました。中学校ではゲームだけではなく、震災の資料を提示したり、話し合いの時間をもうけたりしました。それにより、私たちも新たな気づきや学びがあります。

持ち出し品釣りをしている様子。
非常用持ち出し袋に入れる13品目を暗記して、
それを釣るゲーム。縁日からヒントを得て作成した。
写真提供＝チーム防災

チーム防災
Twitter　Instagram

障がい児施設でイベントを行ったとき、施設の職員さんたちは、子どもたちが理解できるか心配していました。障がい児に対して行うのは、チーム防災では初めてで、私たちも不安が多く、勉強会を開いてゲームに工夫をしました。ゲームの後に防災クイズを出したら、子どもたちが正解を出していました。職員さんたちに感謝していただき、とてもやりがいを感じました。ある高校ではHUG（ハグ）*4というゲームを行いました。避難所運営を疑似体験するもので、このゲームの良いところは、実際の場を避難所として考えることです。自分たちの学校を避難所として、どの教室をどんな風に使うかなど、生徒たちに考えてもらいました。

また、昨年度は、東北訪問をしました。このとき、自主的に避難して生徒たちが助かった学校と、校庭に留まったために多くの犠牲者を出した学校を訪ねました。私たちはこの訪問により、まずは自助が大切で、共助は自分の命が確保できてからということを学びました。また、災害は知識や経験から推測しきれるものではないことも学び、それを伝えていこうと思っています。

＊1　セツルメントの元の意味は移住・解決。ここでは、宗教家や学生などが、貧しい地域に移り住み、医療や教育、保育などの活動を行って、自立を促したり、地域の福祉をすすめる社会事業のこと、またはそのための施設や団体のこと。東京帝国大学セツルメントハウスは1924年6月に完成、事業として成人教育部、調査部、児童部、医療部、法律相談部、市民図書館をもうけた。1938年閉鎖。

＊2　日本の社会福祉事業者。アメリカで社会福祉を学び、明治学院大学助教授を経て横須賀基督教社会館の館長に就任し、地域福祉や教育に尽力する。戦後社会福祉のパイオニアとして、福祉理論と実践活動を展開。

＊3　「社会的資本」「社会関係資本」と訳され、社会や地域コミュニティにおける人と人との結びつきを支える仕組みの重要性を説いた考え方のこと。

＊4　H（hinanjyo 避難所）、U（unei 運営）、G（game ゲーム）の頭文字を取ったもの。避難所の運営を模擬体験するために静岡県が開発した。

『災害ボランティア』って何をするの??

近年多発する災害において、市民たちによる多様なボランティア活動が展開されています。その活動内容は災害の種類や状況によって変わりますが、よく行われている活動には以下のようなものがあります。大切なのは、被災した方々の気持ちに寄り添うことです。

①作業系（瓦礫の撤去、泥出し、物資の仕分け・整理、引っ越しの手伝い）、②交流系（被災者のためのサロンや足湯、子どもの遊び場づくり、交流イベントのサポート）、③生活支援系（買い物サポート、物資配布、通院などの移送、情報誌の配布、生活再建に関する勉強会の開催）、④地元支援者を支える活動（避難所運営や地元の人が運営する居場所、災害ボランティアセンターの運営）など。

また、被災地に行かなくても、❶寄付（被災者のための「義援金」、被災地での支援活動のための「支援金」）、❷物資の送付（必ず送付前に詳細を確認！）、❸被災地の外に避難する人たち（広域避難者）への支援活動などがあります。

参加したい場合は、以下の方法があります。

- ●被災地の災害ボランティアセンターで受付して活動する
- ●被災地支援をしている団体（NPO/NGO など）に登録して活動する
- ●自分たちでグループを作って活動する

■主な情報サイト

東京ボランティア・市民活動センター 災害の取り組みについて

全国社会福祉協議会 被災地支援・災害ボランティア情報

座談会

関東大震災から学ぶこと

地域における多様な人びとのつながりを作る！

――本日は最初に東京都復興記念館を見学し、セツルメントが展開された地域をタクシーで通り、最後にセツルメントとして誕生した興望館に着きました。それぞれの方からお話いただいたことについて、お聞きしたいことはありますか？

五十嵐　大学生による防災の活動は素晴らしいと思いました。森川さんが防災に関心をもったきっかけは何だったのでしょう？

森川　本当に軽い気持ちで「チーム防災」に入りました。大学に入って、自分の趣味である書道のサークルには入ったので、もうひとつはボランティアとか、やりがいがあって楽しいかなと思いました。新入生向けブースで説明してくれた方々がとても優しくて、オンラインでの新歓に参加したところ、今まで見たことのない、ゲームを織り交ぜた防災の啓発活動をしていたので、とても驚いて、楽しそうだなと思って入りました。

市古　杉浦さんと五十嵐さんからお話のあった「セツルメント」と「ボランティア・スピリット」、関東大震災と今をつなぐ大事な考えですね。

五十嵐　セツルメントの考え方に「対等性」があります。「困難にある人も支援する人も対等な人格として出会う」のです。セツルメント誕生当時のイギリスは、持っている者が持たない者に「与える」福祉でした。それに対しセツルメントは、困難にある人たちが主体となり、尊厳が尊重される活動を実践しました。ボランティア・スピリットは、誰かのために自分の時間や労力を捧げるだけの価値を見出すがゆえに、動かずにはいられない精神だと考えています。

杉浦　ボランティアという言葉が日本で最初に公式の場で使われたのは関東大震災だともいわれています。震災の翌年、賀川豊彦が『雲の柱』という冊子の中で、「今夏はまた大勢のボランチアーが助けて下さる。」と書いています。ボランティアとは、義務ではなく、自ら進んで動くという「自発性」に基づく行為です。また、見返りを求めないという「無償性」もあります。セツルメントは多くのボランティアたちが活動していましたが、そこでは被災者自身が力を持つための教育活動が重視されていました。また、賀川はこうした支援活動が継続できるように、やがて協同組合のような持続可能な仕組みを作っていったのです。

――それでは、本日を振り返ってのご感想や今後どうしていきたいかをお聞きできればと思います。

市古　先ほどご案内した復興記念館は、関東大震災の大火災で多くの方が亡くなり、その後、シンボリカルな復興建築が造営されたことで、都市計画や建築を学ぶ者なら誰もが知っている場所です。本日は、市民活動や社会福祉の視点で皆さんとご一緒させていただき、市民によるボ

ランティア・スピリットは関東大震災まで遡れることを再確認させていただきました。自然災害後の都市復興は公共事業として進められますが、「地域に寄り添う」「伴走型支援」「人間中心の復興」を大切にした生活復興と連携していくことの意義と可能性を強く感じました。

五十嵐　実は興望館に勤めて20年以上になるのですが、復興記念館に行ったのは初めてでした。今、こうして当たり前に享受している福祉サービスや制度が100年前の関東大震災の時に一生懸命に考えて、取り組んできた人たちの「思い」の上に成り立っていることを感じました。墨田区は歴史的にさまざまな苦労があった地域であり、だからこそ、皆で手を携えて生きてきました。ただ、現在は人間関係の希薄化が徐々に進んでいて、貧困などの生活課題が見えにくくなっています。「災害はいずれわが身にふりかかってくる」と誰もがどこかで感じているので、防災をテーマに地域のつながりを取り戻していきたいと思います。大学生たちが子どもたちに防災について伝える活動に感動しました。私たちも子どもたちと一緒に、災害時に助けてもらうだけではなく、誰かを助けられるような準備をしていきたいです。

森川　今回のお話をいただくまで、関東大震災についてはとても昔の出来事という感じでしたが、杉浦さんのお話にもあったように、当時からボランティア活動が行われていて、特に、傾聴ボランティアもしていたことに驚きました。私たちは防災について、子どもたちに啓発活動をしていますが、100年前から大切にしていた地域のつながりを私たちの活動を通して作っていきたいと思いました。今は子どもたちに防災の知識を伝えたり、防災に興味を持ってもらうことを目的に活動していますが、これからは、子どもたちが学んだことを家に帰って親御さんに話し、家族で防災について話し合う。また、他の家族とも話し合って、ゆくゆくは地域全体で防災について話し合うような、横のつながりができるきっかけを作りたいと考えています。

杉浦　復興記念館で市古先生の解説を聞いて、そうだったのか！ と目が開かれました。また、興望館はセツルメントの精神を大切にしながら、現在、子どもたちだけではなく、高齢者も対象として、地域に開かれた福祉施設になっていますね。本来、地域にはいろいろな世代がいて、その中に幸せや福祉活動があるように思います。森川さんたち大学生の活動も素晴らしく、未来への希望を感じます。今年、関東大震災100周年として、賀川豊彦が関係した35団体が一緒に何かを企画しようということになっています。当時から引き継ぐ大切なことは、ボランティア、たすけあい、そして、つながり。今の私たちが、災害が起きる前から何ができるのかということをテーマに話し合い、ビジョンやグランドデザインを私たち市民側から発信していきたいと思います。そこには若い人たちや女性はじめ、多様な人に参加してもらいたいと考えています。

――4時間という短い時間の中で、100年前から現在までの市民たちの活動を学び、防災をテーマに再び市民たちが横につながっていくことの大切さが確認できました。ぜひ、今後も連携していけたらと思います。本日は本当にありがとうございました。

葛飾区社会福祉協議会　地域の連携で、より暮らしやすく安心な葛飾のまちに

葛飾区社会福祉法人ネットワーク
ボランティア・地域貢献活動センター

見慣れた街を防災の視点で歩く「防災まち歩き」。
新たな発見や顔の見える連携につながります。

葛飾区社会福祉法人ネットワーク

葛飾区内にある32の社会福祉法人が、安心して暮らせる地域のために連携し活動する、「葛飾区社会福祉法人ネットワーク」。会長として防災減災活動に尽力している社会福祉法人 仁生社の事務局長 加藤竜三郎さんにお話を伺いました。

同じ社会福祉法人という法人格でも、それぞれの法人が運営している施設等は、高齢者向け施設や保育施設、障害児・者施設、病院など様々です。

それぞれの施設・法人が持つ専門性や地域資源、普段気を付けていることなどをネットワークとして共有するとともに、地域住民が活用したり相談できることは情報誌『ギュッと!!』にまとめて地域に広報することで、地域住民がより安心して暮らせることに寄与しています。

防災に関する取り組みや学びは、各施設・法人の共通の関心事項です。共に学ぶことで各施設等の防災力向上や新たな気づきのきっかけになっています。防災まち歩きを通じて普段見慣れた街の防災資源を改めて発見したり、福祉避難所について学ぶ勉強会などを通じて、各施設のBCP*のいいところや参考になることを知ったり、福祉避難所に指定されている／されていないに関わらず、ネットワークとしての連携や地域との協力、顔の見える関係性の重要さに改めて気づくきっかけとなります。

各施設や法人が持つそれぞれの強みを知り、連携することは、災害時だけではなく普段から安心した地域生活につながります。

ボランティア・地域貢献活動センター

葛飾区社会福祉協議会が運営するボランティア・地域貢献活動センターは、区内で大きな災害が発生した時、「災害ボランティアセンター」として、被災者のニーズ（困りごと）の収集や、そのニーズに応える災害ボランティアを募集して、被災者や地域が少しでも早く、元の安心した暮らしに戻れるよう活動します。そのために日頃から区民の方を対象とした災害ボランティア講座を開催したり、災害ボランティアセンターの運営者となる職員の訓練を行うなど準備をしています。

その他にも平時から区内で活動している多様な団体や企業、行政、社協の三者が定期的に交流し、顔の見える関係性の強化に寄与する「かつしか災害支援三者交流会」を開催しています。それぞれの持つ知識や懸念事項等を共有する交流会は、お互いを知るきっかけとなったり、日頃からの連携につながります。

葛飾区は地震だけではなく水害の被害も心配される地域です。災害が起きると、より地域の助けあいは必要不可欠になります。困ったことがあれば「災害ボランティアセンター」に、そして少しでも余力のある方は地域の復興のためにぜひ「災害ボランティア」として力を貸していただける方が多いととても心強いです。日頃のボランティアセンターの取組にも関心を寄せていただけるととても嬉しいです。

* 事業継続計画（Business Continuity Plan）。災害などの緊急事態の際、損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を可能とするために、事業継続の方法や手段などを決めておく計画のこと。

防災を日常に！を合言葉に
井の頭一丁目町会

京王井の頭線三鷹台駅から程なく、三鷹台児童公園内に井の頭東部地区公会堂があります。ここを拠点に地域の防災に取り組む、井の頭一丁目町会の竹上恭子さんと中村圀夫（くにお）さんにお話をうかがいました。

昨年度「災害時活動困難係数15位」[*1]の区域

井の頭一丁目町会（以下、町会）の一帯は、世代交代で家の建替えがすすみ、最近は若いファミリー層や単身者が増えています。しかし、もともと木造の戸建てが並び道幅が狭いために消防自動車が入れないところもあります。加えて避難所までは徒歩20分と遠いうえに、神田川と玉川上水に挟まれ、災害時にもしも橋が落ちたら救援物資が届かないことも懸念されました。そんななか、2011年に起きた東日本大震災の被害を目の当たりにし、危機感を募らせました。

以来、町会では学習会を重ね、三鷹市に要望し、三鷹台児童公園を災害時在宅生活支援施設に指定、防災倉庫を設置して緊急時の炊出しや救援物資の保管・配給等の拠点を整えました（2014年）。と同時に防災を考える会を立ち上げ、地域の防災に本格的に取り組み始めました。これまでには、ファミリー向け防災講座、「火事だ～」の大声を競うコンテスト、ドローンで避難路を上空から確認など工夫を凝らしたイベントを開催したり、ハロウィンなどイベントの度に防災チェックシートを配布したり、防災意識の向上に努めてきました。

ご近所のつながりが最大の防災

町会がもっとも課題に思うのが、要配慮者[*2]に関することです。実際に身近に住んでいても気づいていない場合が多いと感じ、町会ではご近所のつながりづくりに力をいれています。たとえば、防災お茶会は井の頭東部地区公会堂を会場に、市職員から防災の基礎知識を聞き、おしゃべりを楽しみます。町会の班ごと[*3]に開催するため参加者はみなご近所同士。「一人ひとりが知り合う良い機会です。それに看護師や手話が出来るなど地域にはいろいろな方がいることもわかりました」と竹上さん。コロナ禍で始めたオンライン上の場づくりも継続し、何かの時にはお互いに協力し合う、共助の雰囲気づくりをすすめています。

楽しくという思いで活動の輪を広げる

お話をうかがっていると、若い世代が度々登場します。若いお母さんやお父さんが活躍する、いのいちリビングや日曜カフェ、国際基督教大学の学生と一緒に立ち上げた、あつまれ！いのいちキッズ。また、ボランティア手帖の配布や夏！体験ボランティア（いずれも三鷹市社会福祉協議会による）をきっかけにイベントを手伝う中学生も少しずつ増えているとか。「若い人たちのおかげで、町会が元気になっています」。前述の多彩なイベントが実現する背景には、若い世代の活躍を見守る地域の先輩たちの存在があるようです。

「いきなり『防災を』と呼びかけても興味を持ってはくれないでしょう。親しみやすいイベントを開催し、そこで防災に意識を向けてもらうように心がけています」と中村さん。「事あるごとに防災の話をしてきたので、またかと思われているかもしれませんね」とほほ笑む、竹上さん。町会では隣接する町会や商店会などとも連携して、防災活動の輪をさらに広げていこうとしています。

*1　東京都地震に関する地域危険度測定調査（2022年度）によると全5192町丁目のうちの15位。
*2　高齢者、障害者、難病患者、乳幼児、妊産婦、外国人などの方。災害時、情報把握や避難、生活手段の確保などが行ないにくいとされる。
*3　町会は全80班で構成。防災お茶会は希望のあった10の班で実施。

防災イベントのひとコマ「じじょまると一緒にだんご虫ダンス」。じじょ（自助）まるは三鷹市防災キャラクター。

左：会長の竹上恭子さん。参加した講座で知った『黄色いタスキ』はさっそく町会でも購入し全戸配布した。右：副会長の中村圀夫さん。「防災を考える会」代表。関東大震災で被災した祖母の話を聞いて育ったのだそう。

NGOだからできる災害支援を

認定NPO法人 ADRA Japan

（上）2023年7月、茨城県取手市の双葉団地での足湯の様子。（右）小出一博さん。

ADRA（アドラ）は、世界120か国に支部をもつ「人道支援」を行うNGO団体で、途上国での開発支援や、災害被災地にて緊急支援活動を行っています。日本支部は1985年にスタートし、国際協力活動のほか、1995年の阪神淡路大震災を機に、国内での災害支援活動をしています。事業部緊急対応担当国内事業課の小出一博さんに、ADRAの活動とこれまでの活動経験を踏まえたご本人の想いなどをうかがいました。

国際協力活動からスタートし、国内災害支援にも着手

ADRAはセブンスデー・アドベンチスト教会を設立母体として組織され、現在は教会からは独立したかたちで活動とは切り離しています。日本支部は2004年にNPO法人化し、2016年に認定NPO法人となりました。

個人的なアングルからお話させていただくと、僕は2008年からADRAのスタッフとしてラオスで農業プロジェクトを始めました。その頃から、世界中で台風や地震、干ばつなど、「過去に例がない大災害」が起こるようになりました。日本でも各所で災害が起きていて、海外と日本の課題とは切り分けて考えることができないべきではないと思うようになりました。2012年にラオスから帰国し、それから現在の担当をしています。

NGOだからできる支援 ～俯瞰する視点と「当事者性」

ADRAでは、世界各地の支部同士が密に連絡を取り、協力し合っています。俯瞰（ふかん）的な視点で、ネットワークを駆使した活動ができるのがADRAの特長だと思います。

一方で、被災地に入ったときには、地元の方々の意向を尊重することを第一にしています。災害時には、行政はおもにインフラ整備、社会福祉協議会（以下、社協）は被災した住民の対応をすることが位置づけられています。ADRAでは、社協が設置した災害ボランティアセンターを支える「支援者支援」をすることが多いですね。情報収集や物資調達のほか、手が足りないときは災害ボランティアセンターの運営補助や地元住民のニーズ把握をするなど、柔軟に活動することを心がけています。状況やニーズに応じて動くのは、NGOだからこそできることの一つだと思います。

実は、国内事業で人を抱えるのは経営的に厳しく、3名の国内担当は他事業を兼務しています。それでも、国内事業があることで、私たちは「当事者性」をより意識できるようになったと思います。

平時の心がけ ～つながることで強くなる

平時には防災・減災の活動をしています。地域や学校、教会などでお話をしたり、足湯ボランティア[*1]の講習や防災まちあるき、クロスロード（防災ゲーム教材）などもを行っています。

「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議[*2]」の幹事団体も務めています。東京で災害が起きた場合は、人口密度が高い分、カオスになることも覚悟しておかなければならないと思います。だからこそ、平時からいろいろな関係団体が話し合ってつながることができるように準備しておく必要があります。

災害に限りませんが、厳しい状況でも少しでもよくしていこうと動く人とつながることが、未来の希望につながると信じています。

*1 足湯につかってリラックスしてもらいながら、被災者の語りに耳を傾ける活動。
*2 首都直下地震等の大災害に備えるため、「アクションプラン（5か年の中期実行計画）」を進めていくために設置されたネットワーク会議体。

被災地の水やトイレの問題を解決する！

ニッポー設備株式会社

国立市にあるニッポー設備株式会社は給排水衛生設備・空調設備などの専門企業。2011年の東日本大震災の時から、水やトイレが止まった被災地において、本業を活かしたボランティア活動を行っています。代表取締役の田中友統（とものり）さんにお話を聞きました。

東北での同志たちとの出会い

なぜ、東北に行ったのか？父親の影響かもしれません。父は戦後の満州から引き揚げてきて、広島の児童養護施設でお世話になりました。そのお礼に毎年、施設に行ってバザーをしたり、寄付をしたりしていたのです。自然に私も社会のために何かしたいと思うようになりました。東日本大震災では都内もかなり揺れ、水や空調の工事をしてほしいという電話が鳴りやみませんでした。ある程度落ち着いてきた翌週に役所や関連団体に被災地支援についての問い合わせをしましたが、どこも調整機能が限界を超えていて、被災者とつながらない。1週間が過ぎた頃、SNSで仙台の水道技術者が協力を呼びかけていたのを見つけ、そのつながりで、仙台や石巻の避難所に入ることができました。

被災地に水と電気のある生活を！

訪れた小学校は1階が津波で流され、2～4階に300名以上の人たちが避難していました。ここは1か月以上、断水していて、トイレも流せないような状況でした。配管の状況を確認し、持っていった発電機とポンプとタンクを使って、トイレの水を流すことができました。ちょうど電気ボランティアの発電車も来て、水と電気が使えるように。避難者とボランティアの両者が泣いて感動し、水や電気が人々の生活には本当に必要で、自分たちの仕事はそれを支えていることを実感しました。この時に建設業系ボランティアチーム『災害支援チーム零（ゼロ）』が誕生し、今も情報交換をしています。

熊本地震では、Facebookを効率的に使い、被災した方々に被災状況の写真や直してほしいことなどを事前に送ってもらいました。その情報をもとにカルテを作成し、3日間で50件に対応することができました。千葉の風害では電気が使えなかったので、発電機を持っていき、また、強風で飛んだ瓦屋根の瓦礫の撤去にはダンプトラックが役立ちました。

被災地での経験を活かして地元に貢献

東京で災害が起きた時に、会社自体が支援の拠点となれるように『Nippo Power Base』と名付け、井戸、発電機、プロパンガス、ペレットストーブなどを完備しています。市外からのボランティアたちが宿泊できる場所や食事、交通費などの支援も必要であることを体験したからです。

また、国立ボランティア・センター主催の市民を対象とした講座で「災害とトイレ」というテーマでお話させていただきました。そのご縁で、今年からはセンターの運営委員に。地域のために何ができるのかを考えていきたいと思います。

ニッポー設備株式会社　災害支援チーム零

（左上）Nippo Power Base。
（左）被災地での支援活動。
（右）代表取締役の田中友統さん。

セルフヘルプという力㉟

セルフヘルプグループとは、共通の悩み、問題を抱える人やその家族が自発的に活動を行う集まりのことです。このコーナーでは、セルフヘルプグループの思いや活動内容を紹介し、社会の認識を深めたり、他のグループの運営のヒントとなることをめざします。

優しさが“イキヅク”社会を目指して

iKizuku 働く天使ママコミュニティ【イキヅク】

流産、死産、人工死産、新生児死亡、人工妊娠中絶などで、赤ちゃんとのお別れ（ペリネイタルロス）を経験した、働く女性（働く天使ママ）のためのピアサポートグループの共同代表、なおさんと、よしみさんにお話をうかがいました。

なおさんのお話

「天使ママ」とは、ペリネイタルロスを経験した母親のことで、亡くなった赤ちゃんを「天使」と表現しています。SNSなどで経験者同士がつながるキーワードとなっています。

私が「天使ママ」になったのは2017年です。初めての妊娠でとても嬉しかったのですが、つわりがひどく、会社に行けないほどでした。それまでは「ギリギリまでしっかり働いて、産休育休に入って…」と考えていたのが最初から想像と違ってしまい、不安と戸惑いから始まった妊娠でした。

つわりがようやく落ち着いた頃、出血があり、慌てて病院に行くと破水していて「赤ちゃんが出てきそうになっています」と言われました。その場で入院が決まり、職場に連絡して、そこからバタバタ…と。検査の結果「母体に何かしら感染が広がり、羊膜が破れて破水したのだろう」とのことでした。その時点では18週で、赤ちゃんが産まれても生きていける22−23週までは長すぎ、母体にも感染が広がっていて危険なため、医師から「今回はあきらめましょう」と言われました。

経験豊富な医師の言葉に、「仕方がないのだろう」と思う一方で「もしかしたら…」という気持ちもありました。結果的には人工死産の決断をしました。

妊娠12週を超えての死産は、労働基準法の産後休業（産休）の対象となります。私は18週での死産でしたので、そのまま産休に入りました。当初は、自分が産休の対象になると知りませんでした。社内の制度を調べると、「妊娠・出産に関する制度」や「病気のとき」の情報はありましたが、自分がどれに当たるのかわかりません。やっとのことで、小さな字で「死産も産休の対象」と書かれている注記を見つけました。この経験は今の活動にもつながっています。制度があっても、つらい時に探すのはとても大変です。わかりやすい情報の発信が必要だと感じました。のちに会社にこの経験を伝え、「妊娠・出産に関する制度」のところに「流産・死産した場合」を載せてもらいました。

産休に入った後も大変でした。休んで迷惑をかけたし、赤ちゃんも無事に産めなかった。そんな私は「仕事を頑張らなければ」「仕事まで失うわけにいかない」と焦り、同時に「次の妊娠こそは」、という想いもあって。そのためにはどうしたらよいかと必死に情報を求めましたが、体験談を見つけても、そこに「仕事に戻る」視点はありません。「産後の身体ケア」とあっても、それは無事出産した身体についてでした。

不安でいっぱいの中、産休後に1度復職しましたが、仕事が手につかず、食事ものどを通らなくなってしまいました。うつ病と診断されて休職することになり、さらに3ヶ月後にようやく復職しました。

少しずつ仕事に戻りながら、「妊活」を再開し、再び妊娠することができました。でもまた、つわりがひどい。さらにメンタルの不調を抱えながらの妊娠でしたので不安で不安で…、結果的に産前休業を待たずに休職し、そのまま出産しました。産後も体調が悪く、最初の3ヶ月間は、夫と義母が育児をしてくれました。でも本当であれば、自分の手で育てたかったし、母乳をあげたかったという気持ちがあります。

もし、あの時私に情報や知識が

当事者であるデザイナーに作成いただいたロゴ

チラシやパンフレットを作成し、情報提供

あったら、例えば「グリーフ」という、大切な人との死別などから起きる心と体の反応を知っていれば、自分に起きていることをもう少し正しく把握できて、ここまで心身が悪くならずに済んだのではないかと思います。そのため、多くの人に情報を届けたいと思い、SNSでの発信を始めました。そしてよしみさんと出会い、活動を一緒に立ち上げました。

よしみさんのお話

私は、2016年から2019年の間に3度の、流・死産を経験しています。1度目が心拍確認後の6週での初期流産。2度目が一卵性の双子を1人死産、1人早産。3度目は先天性の障害が見つかり、15週で人工死産を経験しています。

3度目の経験時、私は産休の対象とは知らず、退院後に、いつまで休めばいいか、いつ復帰すべきかを悩んでいました。ネットで検索したところ、12週以降の流産も産休の対象となるという情報を見つけました。上司に問い合わせたところ、労務担当に確認してくださり、8週間休まなければならないことがわかりました。なぜこんな大事なことが知られていないのだろうと疑問を持ちました。当初から産休の対象だとわかっていれば、復帰時期についてあんなに悩む必要はなかったと思うのです。

職場復帰後は、毎日、仮面を着けて会社で過ごしているような感覚でした。仕事の遅れた分を取り戻さなきゃと、頑張ろうとするのですが、頑張れない。実際は会社に行くだけで、精一杯でした。思うように働けない自分に、私どこかおかしくなってしまったのかな、と思ったりもしました。当時を振り返ると、復帰前に、誰がどこまで・何を知っているのかを事前に確認しておけばよかったと思います。トイレで会った同僚に「長く休んでいたけど、大丈夫？」と聞かれて、この人はどこまで知っているのだろう…と回答に苦労することもありました。他にも「○○さん、妊娠したんだって」という会話がグサッと胸に刺さったりもしました。いつ傷つくかわからないので、同僚とランチに行くのも避けるようになっていました。

それでも復帰後2－3ヶ月は一生懸命会社に行き仕事をしていました。しかし、出産予定日を迎えた日の夜、布団に入ると「今日、出産予定日だったんだ…」「私、本当に子どもを亡くしたんだ」という気持ちが押し寄せてきました。その頃はグリーフにおける記念日反応についても知らず、子どもを失ったことをもう一度突きつけられました。

職場の中にも流・死産経験者がいると思うのです。できることなら、先輩方はどのようにこの経験と向き合い、今後のキャリアや次の妊娠を考えていったのかを知りたかった。しかし、社会でもタブー視されるテーマですし、私自身もその話題に触れられただけで涙が出てしまうので、周りに相談できる状況ではありませんでした。

センシティブな話題だからこそ、誰も発信していなくて。ネットで探しても、流・死産直後の経験談は出てきても、職場復帰や、どう働いているかという情報は全然ありません。そのため、少しでも情報が集まればと、ハッシュタグ「#働く天使ママ」を作り、投稿し始めました。最初にそのハッシュタグを使ってくれたのがなおさんでした。

今は、この3度の経験をiKizukuの活動を通して活かせたらいいなと思っています。

iKizukuの活動

【よしみさん（以下、Y）】iKizukuでは、3つの活動をしています。①座談会・勉強会などの開催、②情報提供、③社会（特に職場）に向けて

iKizukuに込めた想い

「働く天使ママ」が安心して一息つけ

お互いの心を気遣い、シェアしながら

“私” に気づき

“私” にとってのよりよい人生を築けるように

思いやりの心が息づく社会になることをめざして

の啓発活動です。座談会はオンラインで、これまで、初期流産、人工流・死産、臨月死産、地上にお子さんがいる会などのテーマで開催しました。地上にお子さんがいる会のときは、画面にお子さんが映ったり、PC越しに赤ちゃんの声が聞こえても大丈夫です。

【なおさん（以下、N）】 赤ちゃんを亡くした状況や、地上にお子さんがいるかいないかなどで、悩みや辛さの違いがあるため、場を分けることで気持ちを話しやすく、わかちあいやすくなります。

【Y】 年代別でも開催したことがあります。20代では、妊娠や出産している人が周りにいなかったり、「次があるでしょ」と言われて傷つく方も少なくありません。30代では、仕事で昇格する時期だったり、同僚との関係などもありますし、40代では、妊娠のタイムリミットが迫る中での経験になる。

また、業界・職種・役職による違いもあります。例えば運輸業界であれば妊娠が判明した時点で職場への報告が必要なため、初期流産の場合も職場に報告しなければなりません。保育士など子どもと接する現場で働く方の辛さ、管理職の場合、部下の妊娠報告を聞く辛さもあります。

【N】 最近は、死産後の産休中に参加される方が多いです。相談先がないからだと思います。自治体での相談窓口がありますが、いわゆる「子育て」の悩みではないし、職場でもペリネイタルロスを想定した制度があるところはほとんどないと思います。

経験の「その後」を発信する

【N】 私が経験した当時、赤ちゃんとのお別れについてSNSでその気持ちを発信している人がいても、次の赤ちゃんが生まれたら、発信が止まりました。メディアで取り上げられても、「辛い経験だったけど、無事に次の赤ちゃんが産まれて良かった」というストーリーしかない。そういう「切り取られ方」が多くて、その後の仕事や生活の困難にどう対応したかが語られない。

病院でのグリーフケアがあっても、退院すると相談先がなくなります。しかし、そこからがむしろ本番です。それを、これまでは個人でどうにかしてきたという状況です。

経験者として「その後」を発信していかないといけないと思っています。「その後」の大事な視点の1つが、「復職して働くこと」です。

【Y】 iKizukuで行ったアンケートや、座談会などでお話を聞く中で、どれくらい休むべきなのか、復職しても大丈夫なのかという不安、復職時の周囲とのコミュニケーションやその後の働き方の悩みなどを抱えていることがわかりました。その参考にしてもらおうと、私達が経験者にインタビューをし、体験談としてサイトで発信をしています。また、関連制度についてや、職場復帰時の周囲の方とのコミュニケーションに関するポイントなども紹介しています。当事者に向けてだけでなく、職場の方に向けても。本人も職場に自分の状態や希望をどう伝えたら良いかわからないし、周囲の方も、センシティブな話題なので、根掘り葉掘り聞くことがハラスメントになるのではと思って、どう聞いたらいいかわからない。または、良かれと思ってかけた言葉で相手を傷つけてしまうこともある。そういった難しさはあると思います。

【N】 お互いに、ペリネイタルロスの知識、制度などの情報を持った上で、コミュニケーションをとってほしいと思っています。「働く天使ママ」と言っても、本人の状態や希望することは、一人ひとり違います。当事者も「察してほしい」と思いがちですが、自分を守るためにも「伝える」ことは大事だと思います。そ

のために使える情報や体験談などをiKizukuで発信していきたいです。

職場の方は、どう対応したらいいの？　と思われるかもしれません。でも、何か特別な「心のケア」をしてほしいということではなく、休みなどの制度の紹介や、働き方の配慮など、本人がまた本人らしく働ける為の「サポート」をしてもらえたら良いのではと思います。

ペリネイタルロスは社会の課題

【N】流産や死産でも「出産」です。特に妊娠12週以降では、経膣分娩や帝王切開で赤ちゃんを「出産」します。その為、通常の出産と同じように、法定の産後休業の対象となり、企業は休ませなければなりません。しかしこのことが知られておらず、iKizukuで行ったアンケートでは産休対象であるのに取らなかった方が17％いました。

一方、12週未満の流産は法定休業はないので、自分で判断しなければなりません。アンケートでは、「その日」に出勤している人もいれば、翌日から出勤している人もいました。産後の心身のケアが疎かのまま職場に復帰することは、本人にとっても職場にとっても、心身の不調のリスク、仕事のパフォーマンスなどの観点からも問題だと思います。さらには、職場に戻れず退職した方が10％ほどいました。企業にとっても社員の退職は損失だと思います。現在、死産率は2％程度と言われており、50人に1人の割合で経験していることになる。また、流産率は20－25％とも言われ、想像以上に多いものです。人生百年時代の今、ライフイベントで何かがあっても、戻ってこられる・働き続けられる社会が求められていると思います。

【Y】「切れ目のない支援」と言われますが、実際には妊娠中と産後の支援の中にペリネイタルロスが抜け落ちています。ロス後に子育てやキャリアに悩みがあっても、母子保健、子育て支援、キャリア支援、とバラバラです。女性の人生、生活をトータルで考えることが大事だと思いますし、きょうだいを亡くした子どものグリーフなど、いろいろな視点があります。私たちも、専門家、自治体、他の女性の支援団体との連携も必要だと思っているところです。

それから、ペリネイタルロスは男性にも関係のあることです。父親も赤ちゃんを亡くしてつらいのですが、周りからは「奥さんを支えて頑張れ」と言われて悲しませてもらえなかったという声があります。12週以降の流・死産の場合、死産届を出して、火葬もしないといけないので、火葬許可証をもらって、葬儀屋さんと調整して、日取りなどを決めることになる。女性は入院していることが多いので、これらは夫、男性が対応することが多いのです。男性も大切な家族を亡くした当事者なので、ペリネイタルロスは家族のこと、社会の課題として受け止められるようになってほしいです。

それぞれの経験を受け止め柔軟に働ける社会に

【N】ペリネイタルロスを経験すると、居場所を失ったと感じることがあります。母親になれなかった、赤ちゃんのことを話せる場がない、子どもがいる友人と会えなくなってしまった、など…そんな時、職場というのは大切な居場所の1つです。

【Y】私は、自分たちが経験したつらさを、子世代には引き継がせたくないという想いが強いです。それぞれの経験を受け止め、ペリネイタルロスなど、様々なライフイベントがあっても柔軟に働ける社会になってほしいです。

インタビュー：森玲子（相談担当）
朝比奈ゆり（編集部）

iKizuku 働く天使ママコミュニティ【イキヅク】

キーワード　ペリネイタルロス、働く天使ママ（流産・死産・新生児死亡・人工死産・人工妊娠中絶・赤ちゃんの喪失）
iKizukuは「働く天使ママ」のためのピアサポートグループ（自助グループ）です。ペリネイタルロス（赤ちゃんとのお別れ）を経験した働く女性＝「働く天使ママ」のサポートを通じて、思いやりの心が息づく社会を目指します。

運営メンバー　ペリネイタルロスの当事者

活動内容　・座談会・勉強会などの開催　・働く天使ママや周囲の方に向けた情報提供
・社会（特に職場）に向けての働く天使ママに関する啓発・改善活動

参加できる人　ペリネイタルロスを経験された働く女性など

活動エリア　オンライン　**相談**　なし　**集まれる場**　あり（オンライン）

連絡先　ikizuku.comm@gmail.com

Webサイト等　https://i-kizuku.amebaownd.com/（Webサイト）・ikizuku.comm（Instagram）

HP　Instagram

『全国若者自立支援プロジェクト』実施中！

～社会的養護が必要な子どもの自立支援ネットワークづくり～

■企業・NPOと協働での自立支援

東京ボランティア・市民活動センターは2011年より、ゴールドマン・サックス（GS社）の寄付プログラムとして、子どもたちの貧困を予防するために、東京都の児童養護施設、母子生活支援施設、自立援助ホームといった児童福祉施設の子どもたちが4年制大学に進学することを支援する『進学支援プロジェクト』等を実施してきました。また、コロナ禍が始まった2020年には『アウトリーチ・プロジェクト』として、児童福祉施設の有志職員が立ち上げたNPO法人NPO STARS（エヌピーオー スターズ）とも協働し、全国187カ所の児童養護施設と連携して、2509名の退所生を支援しました。

アウトリーチ・プロジェクト

NPO STARS

進学支援プロジェクト

■制度の充実と現実での格差

こうした社会的養護が必要な子どもたちに対して、国や民間の給付型奨学金制度が充実し、大学や専門学校等への進学率は増加していますが、中退や卒業後の就職が課題となっています。

一方、子どもたちが施設を退所してからのアフターケアを強化するため、東京都では2012年度から児童養護施設に自立支援コーディネーターが配置されており、全国では2021年度から自立支援担当職員が各種児童福祉施設に配置されることになりました。しかし、地域によってはまだまだ配置されていない施設も多く、子どもたちを支援する企業やNPO等の社会資源に地域格差があることも課題となっています。

■子どもたちの自立支援のネットワーク

そこで、児童福祉施設が種別や都道府県の枠を超え、それぞれの経験や情報、社会的資源を共有し、子どもたちの自立支援に連携して取り組めるようなネットワークを作るために『全国若者自立支援プロジェクト』を、GS社とNPO STARSと一緒に本年度より2年間実施します。

本プロジェクトの1年目はオンライン会議を全国および8つのブロックで開催し、まず、施設職員のネットワークを作ります。そして、2年目には8ブロックの中心都市において集合形式で開催し、NPOや企業、社会福祉協議会、行政などにも参加していただき、支援者とのネットワークに拡大していく予定です。なお、本プロジェクトの企画・運営には、全国各地の25カ所の施設の施設長や職員が参画し、毎月数回オンラインで打合せをしています。

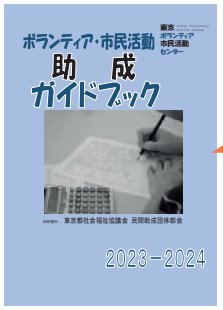
■全国会議で共有された多くの課題

去る5月24日には、オンラインでの全国会議を開催し、全国から206名の参加がありました。基調説明では、こども家庭庁の方から「自立支援政策の現状、課題、今後の取り組み」についてお話いただき、実践報告「東京における10年間の自立支援の取り組み」では、東京都の自立支援コーディネーターの実践事例や本センターとGS社による大学進学支援プロジェクトについて報告。大学を卒業してIT企業で働いている奨学生からもどのような自立支援が役立ったのかを話していただきました。

後半のブレイクアウト・セッションでは、17のグループに分かれて、自立支援の課題と今後の連携について話し合いました。そこでは、進学や就労支援に関する様々な悩みが共有され、施設間格差、施設種別格差、地域格差も明らかになりました。

最後に、NPO STARS代表理事から、「こうした多種多様な課題について、施設間および支援者とのネットワークを作りながら、一緒に考えていきたい」という閉会のあいさつがあり、今年のオンラインでのブロック会議および来年度の対面での再会を呼びかけました。

【この件の問い合わせ先】
東京ボランティア・市民活動センター
（進学担当）TEL：03-3235-1171



新刊のご案内

ボランティア・市民活動
助成ガイドブック2023-2024

当センタースタッフによるコラム

つぶやきブレイク Vol.28

私のなかの探偵クン

『よこがお』
監督・脚本：深田晃司
出演：筒井真理子、市川実日子他
2020年／日本／111分／3,800円+税
発売元：ポニーキャニオン

©2019 YOKOGAO FILM PARTNERS
& COMME DES CINEMAS

『彼女がその名を
知らない鳥たち』
沼田まほかる著／幻冬舎
2006年／311p／1,600円＋税
ISBN：4344012399

大きな声では言えないけど、ドラマやアニメを見ると犯人の「逃げ切り」を願ってしまうことがある。

偶然に旅先で居合わせる探偵は目ざとすぎる。事件の痕跡を発見し必ず犯人に辿り着いてしまう。

少年探偵に人の理（ことわり）を説かれ、涙を流して縄にかかっていく犯人…。いったい若い探偵クンに、犯行に及ぶほどの人間のナニが分かるというか。

「とにかくね、生きてるのだから、人はインチキをやっているに違いないのさ」…とは、太宰治氏。

＊

分からない、言葉にならないことが広くて。分かる、言葉で言える世界こそ狭い。

けど実際のところ、無秩序、無意識、無言は、ちょっとした事故扱いだ。地面にポッカリ空いた穴のように目立つ。オートメーションで動いていた日常を止め、間（ま）を生み出してしまう。

間には魔が入り込むから、社会は急いで空いた穴を埋めにかかる。

事故が起きても電車は1時間以内に走り出す。大震災、原発事故が起きてさえ、あくまで異常なしが取り繕われる。社会の破れ目から人が暗い穴の底を、根源的な「分からなさ」を見つめる前に埋めようとする。

＊

探偵は、社会に空いた穴をコトバで埋める。正体の見えない魔の存在を、きれいに片付ける。曖昧で、非合理な人間がやったことを、合理的に筋に合うよう、ひとりが意志をもって順番通りこなしたように物語は組み立てられる。

暗闇の隅々まで照らすライトは、犯人の動機、生い立ち、病歴から、あるべき社会秩序や人間の生き方までを読者や視聴者に一覧開示する。「そういうことだったのね！」。訪れるカタルシス。社会に一瞬だけ空いた穴は、ケースとして記録され、分からなくなる。

人間は、事件は、分からないといけないのだろうか。魔はすべてライトで照らされ、説明、告発されるのか。幼い日の私がコ○ンや金田○少年に言いたかったのは、そういうことだった気がする。

＊

「この前ね、うちの施設からオジサンが部屋に携帯を置いて消えたのよ。慌てて探して。見つからなくて。そしたら3週間後、200キロぐらい離れた場所から電話あって…見つかって」。「どうした!?何かあったの!?」って問い詰めたら、「うーん…俺、前から時々こうなるんよね」ってオジサンが言いよる。「そうか時々か。そしたら、しゃーない。て言うしかないのよ」

（ほうぼくチャンネル「コムアイ×奥田知志（抱撲理事長）」2022年11月14日放送）

＊

ポッカリ空いた穴を埋めきらないことで「穴そのもの」が残る物語は余韻を残してくれます。

分からないものを分からないまま描くこと。社会の破れ目その際（きわ）に立つ人間を描く天才・深田晃司監督の『よこがお』。すごい映画でした。小説では沼田まほかる『彼女がその名を知らない鳥たち』が、最近の私を痛打しました。

探偵が、探偵が…と言いながら、この2作に名探偵は登場しません。探偵モノ作品も以前より減った気がします。なのに相変わらず「探偵的な何か」の影を見たりもする…。なぜでしょうか。もしかすると私たちの社会の細部に「探偵的な何か」が常に棲みついているから、どこにでも姿を変えて探偵が現れてくるのかもしれません。

（田村祐亮）

特別寄稿

ＮＰＯが創り出すエピソデイック空間Ⅰ：

東日本大震災被災地を支援するＮＰＯとそのスタッフへのインタビュー調査から

東洋大学社会学部　須田木綿子

1．はじめに

近年、活動に自由に参加をして、短期で去っていくＮＰＯスタッフが増えたといわれています。しかし、そのように移動するスタッフの少なからずが、かつての活動経験を糧として、社会貢献を続けています。またＮＰＯにとっては、そのように移動したスタッフとの関係を積極的に継続させることによって活動の幅を広げているケースもあります。

東日本大震災被災地支援に関わったＮＰＯと、そこから移動したスタッフの関係についての新しい風景を、関東学院大学・小山弘美准教授と共同で実施したインタビュー調査の内容から、3回に分けてご紹介します。初回のこの稿では、調査の概要を説明します。そして次稿では移動したスタッフへのインタビューの内容について、3回目の稿では団体スタッフへのインタビューの内容についてお伝えします。

2．東日本大震災被災地のＮＰＯスタッフの活動継続状況について

：大和証券フェニックスジャパン・プログラムの資料から

東日本大震災の被災地における復興には、多くのＮＰＯ（ここでは、特に特定非営利活動法人と一般社団法人）が関わりました。そして、それらの活動を支えるために、様々な企業が助成を行いました。その中に、大和証券フェニックスジャパン・プログラムがあります。被災地のＮＰＯに関わるスタッフへの給与と、より充実したＮＰＯ活動を行うために求められる知識やスキルを身につけるための研修費用を、最長2年間支援するものでした。東日本大震災とそれに伴う各地域での被災は悲しいものでしたが、せめてそれを契機として、被災地が復興期を経て平時に至ったときには豊かな市民生活が実現しているようにと願い、そしてそのための道筋に貢献する人材を育てようという夢がこめられていました。プログラムの運営期間は2012～2020年ですが、新規の応募は2019年が最終年で、プログラムのマネジメントは、日本ＮＰＯセンターと市民社会創造ファンドが行いました。

その後、2021年10月に、助成を受けたスタッフの活動継続状況をフォローしました。まず、日本ＮＰＯセンターと市民社会創造ファンドのネットワークを通じて確認をしたところ、助成を受けたスタッフは合計81人で、そのうち52人（64・2％）が同じ団体で活動を継続していました。一方29人（35・8％）は移動していたことがわかりました（表1）。

表1　NPOスタッフの活動継続状況

年　度	助成を受けたスタッフの数	活動継続状況	
		継　続	非継続
2012	11	0	11
2013	10	6	4
2014	9	8	1
2015	12	8	4
2016	9	6	3
2017	9	7	2
2018	7	4	3
2019	14	13	1
計	81(100.0%)	52(64.2%)	29(35.8%)

3．団体スタッフへのインタビュー

移動したスタッフ29人のうち8人は、団体の解散もしくは活動停止によるものでした。そして、残る21人が所属していた20団体（注）にインタビュー調査への協力を依頼して、8団体に応じていただくことができました。

そこでわかったのは、団体が移動したスタッフとの協働的な関係を保っていることでした。そして、移

動したスタッフにインタビューをしてよいかどうか打診したところ、1団体を除く7団体から快諾をいただき、移動したスタッフへの紹介もしていただきました。

4. 移動したスタッフへのインタビュー

団体から紹介していただいた移動スタッフは、9人でした。さらに、解散した団体に所属していたスタッフ1人の所在が判明し、こちらからもインタビューの協力を得ることができたので、スタッフ・インタビューの対象は合計10人となりました。

移動したスタッフの「その後」は、主に次の3つに分けられました。ひとつは、移動後に地元の商工会議所や復興センターに就職をして被災地の復興に引き続き従事するというルートです。次に、NPO活動からは離れて家業の八百屋や魚屋を再建する傍ら、店舗の一画に住民のための居場所をつくるなどして被災地への貢献活動を継続するという展開です。そして最後は、被災地を離れて、当面は生活費を得るための仕事に従事しつつ、次なるNPO活動に向けて計画中というものでした。

5. インタビューからわかったこと

移動したスタッフは被災地にとどまっているか否かに関わらず、地域や社会のあり様に強い関心を持ち続け、かつて所属していた被災地の団体との関係をも保ちながら、思い思いの活動を行っていました。このように、一か所には必ずしもとどまらず、断続的に多様な活動に参加する方法を「エピソディック」といいます。「エピソディック」は英語の「episode（エピソード）」の形容詞で、その語源に二通りの意味があることに対応して、「エピソディック」にも二通りの解釈があります。ひとつは「病気の発作=episode」という意味に由来し、予測不可能な様子を強調する立場です。もうひとつは「挿話的=episode」と関連付けて、活動の断片性を強調する立場です。

団体にとって、活動をともにしたスタッフが去っていくことには、寂しい思いがするものです。エピソディックな活動は、わがままで気まぐれなものとして目に映ることもあるでしょう。しかし、団体がエピソディックな活動家と真摯に向き合った成果は、実っています。全国のNPOが知らず知らずのうちに協働で目に見えない市民空間のようなものを社会の中につくりあげ、その空間の中でエピソディックな活動家が自由に動き回り、私たちの暮らしのそこここに、小さくて明るい灯をともしてくれているようです。エピソディックな活動家の存在は、このような市民空間の大切さと、その空間を創り出しているNPOの貢献の大きさを、身をもって伝えてくれているようにも思われます。

注：ひとつの団体に複数のスタッフが所属する場合もあるので、人数と団体数は一致しません。

須田 木綿子（すだ・ゆうこ）

東洋大学社会学部教授。専門分野は、非営利組織論、社会政策学、福祉社会学。著書・論文等：「Changing Relationships between nonprofit and for-profit human service organizations under the long-term care system in Japan [Voluntas,25]（2014年）」、『対人サービスの民営化：行政―営利―非営利の境界線』（東信堂／2011年）、「個人化の時代の包摂ロジック―『つながり』の再生」（宮本太郎編『自助社会を終わらせる』第9章著／岩波書店／2022年）。

～本誌384号より～

読者の声

読者の皆さんからいただいたアンケートの一部をご紹介させていただきます。

◆表紙、表紙のことば

・特集を目立つように書いてあり、分かりやすいと思いました。それに加えて、地球温暖化についてとアンケートに分けられていて、何が書いてあるのかが分かりやすかったです。

◆【特集】気候変動とわたしたちの未来

・ニュースで簡単に理解していたつもりでしたが、詳しい解説を改めて読んで、気候変動について理解を深めることができました。わかりやすいので、子ども達にも見せました。特に空気中のCO2濃度の推移グラフは非常に危機感を感じさせられます。

◆思い立ったがボラ日 ～スパイス・ボランティア～

・スパイス3袋で子ども1カ月分の教育支援、とても素敵な取り組みですね。世の中には、まだまだ知らない活動がたくさんあるのだと思いました。

◆TVAC News 東京憲章

・ただ支援するのではなく、被災地と被災者の方々と、どのように向き合うのか、どのように接するのか、それがとても大事なのだと知りました。

◆連載 せかいをみる ～〝子ども達〟にふさわしい世界を～

・世界の紛争地などでの子ども達、あるいは新生児の惨状を知ることは、心が痛みます。ただ、トルコの大地震（1990年）の被災地での「子どもボランティア」の話には、心を打たれました。子ども達が持つ潜在力の素晴らしさを感じました。

◆いいもの みぃ～つけた！ 多文化共生センター東京

・外国がルーツの子ども達の支援が具体的に〝用語集〟というツールを用いられて行われていることがわかりました。興味深かったです。

◆映画と市民

・どうして肌が黒いだけで差別されるのか、私には意味がわかりませんでした。ただ肌の色が違うだけの同じ命、差別を受けるのはひどいと思いました。差別がなくなり、全員が平等に平和に暮らすことができる世界になればいいなと思いました。

お気軽にご意見・ご感想をお寄せください。

「お詫びと訂正」384号21ｐ上段【誤】国連子ども特別総会（2022年５月）【正】国連子ども特別総会（2002年５月）
読者の皆様ならびに関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

ネットワーク

本誌のバックナンバーは右記からご覧ください。

本誌で使用しているQRコードは、㈱デンソーウェーブの登録商標です。

東京ボランティア・市民活動センター

(TVAC: Tokyo Voluntary Action Center)
https://www.tvac.or.jp

東京ボランティア・市民活動センターは、ボランティア活動をはじめとするさまざまな市民の活動を推進・支援しています。どうぞご利用ください。

利用

会議室	会議室A・B（各40人）・C（15人）　無料 ※会議室AB通し（80人）
貸出機材	印刷機（２台）紙持ち込み、点字プリンター 他
申込み	４ヶ月前から電話で受付（03-3235-1171）

情報提供

最新のボランティア・市民活動情報は、センターのホームページでご覧いただけます。http://www.tvac.or.jp/

開所時間

＊ホームページでご確認ください。

火曜日～土曜日：９時～21時／日曜日：９時～17時
（月・祝祭日・年末年始除く）

交通アクセス

JR、地下鉄（東西線・有楽町線・南北線・大江戸線出口B2b）飯田橋駅下車

ネットワーク

発行人　山崎美貴子
編集委員　上杉貴雅（メイクスマイル／オレンジフラッグ）
江尻京子（東京・多摩リサイクル市民連邦）
片岡紀子（患者スピーカーバンク）
亀川悠太朗（葛飾区社会福祉協議会）
小池良実（岡さんのいえTOMO）
長畑 洋（TDU-雫穿大学）
中原美香（NPOリスク・マネジメント・オフィス）
野村美奈（武蔵野会 リアン文京）
室田信一（東京都立大学）

TVAC の公式ソーシャルメディア

編集・発行：東京ボランティア・市民活動センター
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1
セントラルプラザ10階
TEL：03-3235-1171　FAX：03-3235-0050
E-mail：nw@tvac.or.jp

印刷：島津印刷㈱
デザイン：東京ボランティア・市民活動センター／島津印刷㈱
表紙イラスト：フローラル信子

2023年８月20日発行（通巻No.385）
ISBN 978- 4-909393-50-0 C2036
定価400円（本体364円＋税10％）
本誌掲載記事の無断複製・転載を禁じます。

1001 1027

いいもの みぃ～つけた！

このコーナーでは、ボランティア・市民活動・福祉施設のグッズや作品を紹介します。

Vol. 44

社会との コミュニケーション ツールを目指して

小茂根福祉園は東京都板橋区にある知的に障がいのある人の福祉施設です。開所は1982年で40周年を迎えました。小茂根福祉園には生活介護サービスと、就労継続支援B型サービスがあります。それぞれの事業で障がいの度合いや特性の違う利用者が様々な作業、活動を行っています。小茂根福祉園には「KOMONEST」（コモネスト）という自主生産品のブランドがあります。名前の由来は、利用者が小茂根福祉園という巣から社会に向けて飛び立てる（自立できる）ようにという願いを込めて付けられました。今まで福祉に関わりのなかった人にもKOMONESTの商品に興味を持っていただくことにより障がい者への関心が芽生え、将来彼らをサポートしてくれる…そんなつながりができることを目指しています。

KOMONEST商品は地域の販売イベントや販売サイトなどで購入することができます。新商品も企画していますので、HP・ブログで確認していただければと思います。

ポストカード
利用者が描いた絵をポストカードにしています。４月から新デザインで販売しています。
１枚180円

ドローチ　絵を描く（Draw）ように刺繍がしてあるブローチ（Brooch）→「ドローチ」は作る利用者によってデザインが違う一点物です。
１点800円～2,800円

干支の置物　粘土から鋳込み、絵付け、本焼きまですべて手作業で作成している置物です。昨年で干支が１周したため、今年から新しい型で作成します。
１個900円

販売会のようす

ししゅうポーチ　付属の紐を通すことでショルダーバッグ、腰に紐を回して着けることでウェストポーチとして使用することができます。刺繍のデザインは作者によって変わります。2,600円～ 3,600円

板橋区立小茂根福祉園

所在地　〒173-0037　東京都板橋区小茂根3-12-21
TEL　03-3958-8831
FAX　03-3958-7791
E-mail　komone@douen.jp
HP　https://www.komone-f.net/
Blog　https://www.komone-f.net/blog/
〈HP〉

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！
ネットワーク
2023年8月20日発行　2023年8月号　通巻385号　発行人　山崎美貴子　〒162-0823　東京都新宿区神楽河岸1-1　東京ボランティア・市民活動センター
定価400円（本体364円＋税10%）

公益財団法人 大和証券財団

現在募集中

2023年度（第30回）ボランティア活動助成概要

応募課題	①高齢者、障がい児者、子どもへの支援活動及びその他、社会的意義の高いボランティア活動 ②地震・豪雨等による大規模自然災害の被災者支援活動
応募資格	５名以上で活動し、かつ営利を目的としない団体
応募金額	１団体につき上限３０万円（予定総額５，１００万円）
応募期間	２０２３年８月１日（火）～９月１５日（金）
助成対象期間	２０２４年１月１日（月）から１２月３１日（火）

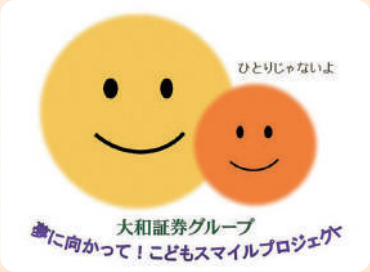
※大規模自然災害とは、「東日本大震災」「平成２８年熊本地震」「平成２９年７月九州北部豪雨」「大阪府北部地震」「平成３０年７月豪雨」「北海道胆振東部地震」「令和元年台風１５・１９号１０月２５日からの大雨」「令和２年７月豪雨」等
※助成要領及び申請時の手続き等の詳細は、当財団のホームページをご覧ください。

「北海道地区採択団体への選考経過報告の様子」
場所：大和証券 札幌支店 ホール

助成金贈呈式の様子

「関西（大阪・奈良・和歌山）地区採択団体への贈呈書授与後、各団体の皆さんと大阪支店長との記念撮影」
場所：大和証券 大阪支店 ホール

２０２３年４月１日
大和証券福祉財団と大和証券ヘルス財団は統合し **大和証券財団** となりました



お問い合わせ
公益財団法人　大和証券財団・事務局へ
TEL：03－5555－4640　FAX：03－5202－2014
URL：https://www.daiwa-grp.jp/dsz/

ISBN 978-4-909393-50-0 C2036 ¥364E